

平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月9日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エスケーエレクトロニクス
 コード番号 6677 URL <http://www.sk-el.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当
 定時株主総会開催予定日 平成23年12月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 石田 昌徳
 (氏名) 藤原 英博
 配当支払開始予定日

TEL 075-441-2333
 平成23年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	15,616	△22.5	457	63.9	498	166.1	517	86.4
22年9月期	20,155	7.9	279	—	187	—	277	—

(注) 包括利益 23年9月期 362百万円 (286.2%) 22年9月期 93百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	4,563.02	—	5.6	2.1	2.9
22年9月期	2,448.58	—	3.1	0.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 一百万円 22年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	21,180	10,641	44.3	82,813.95
22年9月期	25,380	10,409	35.8	80,215.94

(参考) 自己資本 23年9月期 9,388百万円 22年9月期 9,094百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	3,256	△223	△3,311	2,551
22年9月期	6,648	△881	△5,303	2,838

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	113	40.8	1.3
23年9月期	—	0.00	—	1,300.00	1,300.00	147	28.5	1.6
24年9月期(予想)	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00		162.0	

(注) 平成23年9月期 期末配当金の内訳 普通配当1,000円00銭 記念配当300円00銭

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	△13.7	0	△100.0	0	△100.0	30	△91.7	264.62
通期	15,000	△3.9	100	△78.2	100	△79.9	70	△86.5	617.44

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) 愛史科電子貿易(上海)有限公司、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は添付資料20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年9月期	113,684 株	22年9月期	113,684 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期	312 株	22年9月期	312 株
② 期末自己株式数	23年9月期	113,372 株	22年9月期	113,372 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	14,038	△23.8	435	9.3	452	30.2	504	33.8
22年9月期	18,411	6.7	398	—	347	—	377	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	4,451.02	—
22年9月期	3,326.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年9月期	19,915		9,651		48.5	85,128.32		
22年9月期	23,277		9,256		39.8	81,650.90		

(参考) 自己資本 23年9月期 9,651百万円 22年9月期 9,256百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	△10.7	290	16.3	320	28.3	310	3.4	2,734.36
通期	13,290	△5.3	350	△19.6	410	△9.4	330	△34.6	2,910.77

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	32
(1) 役員の異動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が回復基調を維持し、景気の持ち直し傾向がみられましたが、2011年3月に発生した東日本大震災及びそれ以降の原発事故や電力不足は、生産や輸出、消費などに幅広く影響を与えました。また、欧州の財政不安、米国債の格下げや円高の継続等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

フラットパネルディスプレイ業界におきましては、前期に引き続き米国アップル社の「iPhone」や「iPad」に代表されるスマートフォン（高性能携帯電話）やタブレット端末用の中小型パネルの需要が非常に旺盛で、パネルメーカーの稼働率は高い状態で推移いたしました。しかしながら、大型パネルにおきましては世界的なテレビ販売不振により各パネルメーカーは減産を余儀なくされ、収益も大変厳しい状況となりました。

そのような状況の中、第1四半期における当社グループの連結業績は、第8世代以下のフォトマスクは多階調フォトマスクの需要に加え、全般的に開発需要も好調であり、堅調に推移いたしました。また、第10世代用フォトマスクの売上高は、前期第4四半期と比べ減少したものの、開発需要は継続し受注が想定より若干前倒しとなり、総じて順調な滑り出しとなりました。

しかしながら、第2四半期に入り、第8世代以下のフォトマスクは第1四半期に引き続き台湾子会社における開発需要が好調であったものの、第10世代用フォトマスクの受注は開発需要が大きく減少し想定を下回るものとなりました。

第3四半期は第8世代以下のフォトマスクは韓国における開発需要増により、引き続き好調に推移したものの、第10世代用フォトマスクの受注はシャープ堺工場の稼働停止等により第2四半期に引き続き大きく減少し想定を下回るものとなりました。

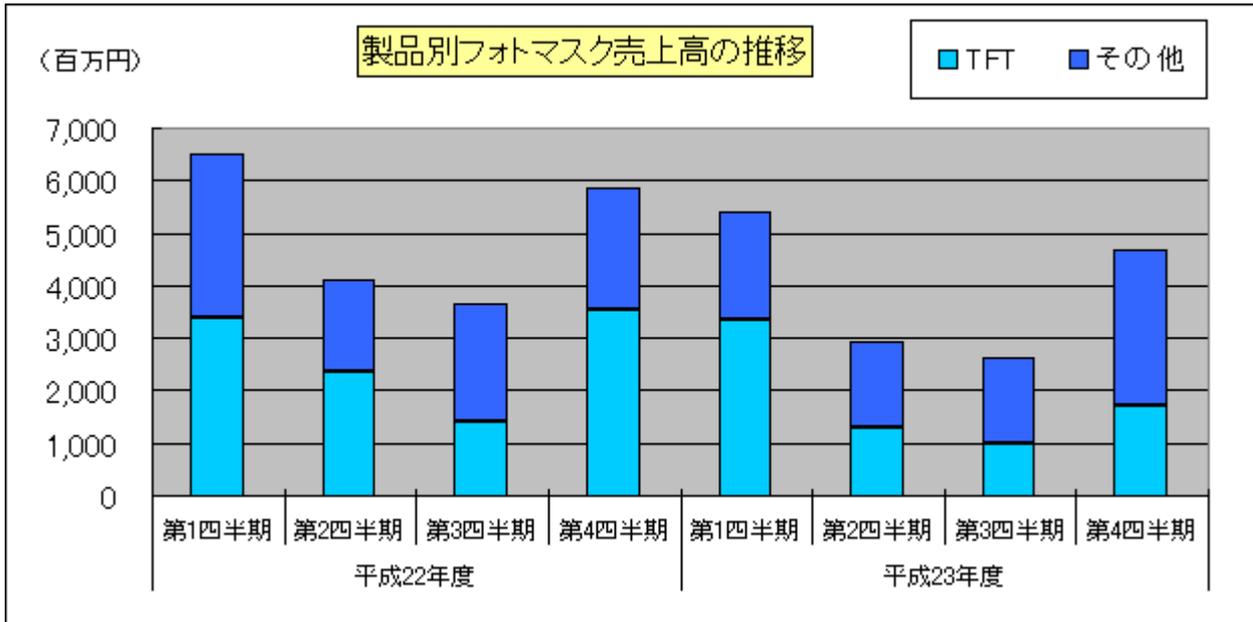
また、第4四半期は第8世代以下のフォトマスクがテレビ向けフォトマスクを中心に、全般的に開発需要が減少する一方で、第10世代用フォトマスクは開発需要が大きく回復し、堅調に推移いたしました。

なお、東日本大震災による当社への影響は軽微であり、工場及び設備に大きな被害はありませんでした。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高156億16百万円（前期比22.5%減）となりました。利益につきましては、営業利益4億57百万円（前期比63.9%増）、経常利益4億98百万円（前期比166.1%増）、当期純利益は5億17百万円（前期比86.4%増）となりました。

当連結会計年度における製品別売上高のうち、TF T用フォトマスクにつきましては、第10世代用フォトマスクの売上高の減少により、前期比31.2%減の73億24百万円（第4四半期連結会計期間では前年同期比51.8%減の16億99百万円）となりました。

(参考)



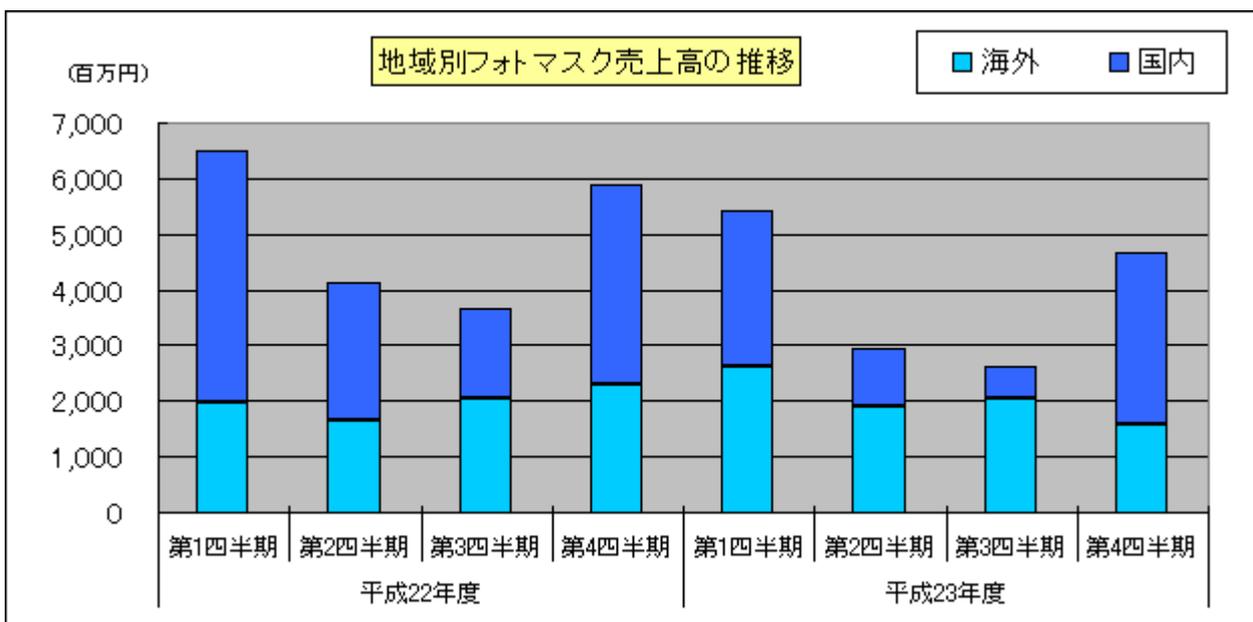
(参考) 製品別フォトマスク売上高の推移

(単位：百万円)

	平成22年度				平成23年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
TFT	3,374	2,346	1,394	3,528	3,352	1,290	981	1,699
その他	3,113	1,780	2,270	2,347	2,051	1,642	1,631	2,966
計	6,488	4,126	3,664	5,876	5,404	2,933	2,612	4,665

当連結会計年度における地域別売上高のうち、国内向けにつきましては、第10世代用フォトマスクの売上高の減少により、前期比38.4%減の74億88百万円（第4四半期連結会計期間では前年同期比13.2%減の30億95百万円）となりました。海外向け売上高につきましては、韓国・台湾・中国メーカーのフォトマスク需要が堅調に推移したことにより、前期比1.5%増の81億28百万円（第4四半期連結会計期間では前年同期比32.0%減の15億70百万円）となりました。

(参考)



(参考) 地域別フォトマスク売上高の推移

(単位: 百万円)

	平成22年度				平成23年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
海外	1,990	1,667	2,037	2,310	2,608	1,890	2,059	1,570
国内	4,497	2,459	1,627	3,565	2,796	1,043	553	3,095
計	6,488	4,126	3,664	5,876	5,404	2,933	2,612	4,665

②次期の見通し

大型フォトマスクの需要は、中長期的にはパネルメーカーの高精細化対応の新規ライン投資および中国における新規ライン投資による需要増を見込んでおり、また、デジタルサイネージ（電子看板）をはじめとするフラットパネルディスプレイの新用途開発が進むなど、堅調に推移するものと考えております。

しかしながら、次期の見通しにつきましては、パネルメーカーの新規ラインの立ち上げおよび増設は、ほとんどが第6世代以下の中小型パネル向けに限定されており、加えて、世界経済の不透明さによる消費者の買い控えにより、液晶テレビなどの最終製品価格は更に低下することが予想されております。そのため、パネルメーカーによる部材コストのより一層の引き下げ要請から、フォトマスクにつきましても引き続き単価下落することが想定されます。

当社グループといたしましては、この厳しい事業環境に対応するためコスト改善への取り組みを引き続き推進していくことに加え、顧客ニーズの先取りによる技術提案や営業・技術・生産・マネジメントが一体となったスピード対応をさらに強化し、他社製品との差別化を図ってまいりたいと考えております。

次期の業績予想につきましては、連結売上高は当期に比べ3.9%減の150億円、個別売上高は5.3%減の132億90百万円を見込んでおります。利益面につきましては、連結経常利益は当期に比べ79.9%減の1億円、個別経常利益は9.4%減の4億10百万円を見込んでおります。

今後も液晶用フォトマスク業界のリーディングカンパニーとしてさらに発展していきたいと考えておりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて41億99百万円減少し211億80百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具等の減価償却が進んだことや受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて44億31百万円減少し105億39百万円となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の減少や支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億31百万円増加し106億41百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて3億36百万円減少し、25億51百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、32億56百万円(前年同期比33億92百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億80百万円、減価償却費33億43百万円、売上債権の減少額12億8百万円、たな卸資産の増加額3億14百万円、仕入債務の減少額10億88百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、2億23百万円(前年同期比6億58百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、33億11百万円(前年同期比19億91百万円減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出41億37百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率(%)	44.4	44.4	27.5	35.8	44.3
時価ベースの自己資本比率(%)	30.5	16.3	14.1	17.3	17.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	1.9	1.7	9.8	1.5	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.6	33.6	9.2	48.2	40.0

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、業績の変化を反映させつつ、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要な内部資金の確保や将来の業績等を総合的に勘案しながら、株主の皆様に対して継続的な利益配当を実施することを基本方針としております。

利益配分に関する基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり1,000円の普通配当に、創立10周年記念配当として1株当たり300円を加え、合計1株当たり1,300円の配当をさせていただく予定であります。

次期（平成24年9月期）の剰余金の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に則り、1株当たり1,000円の普通配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

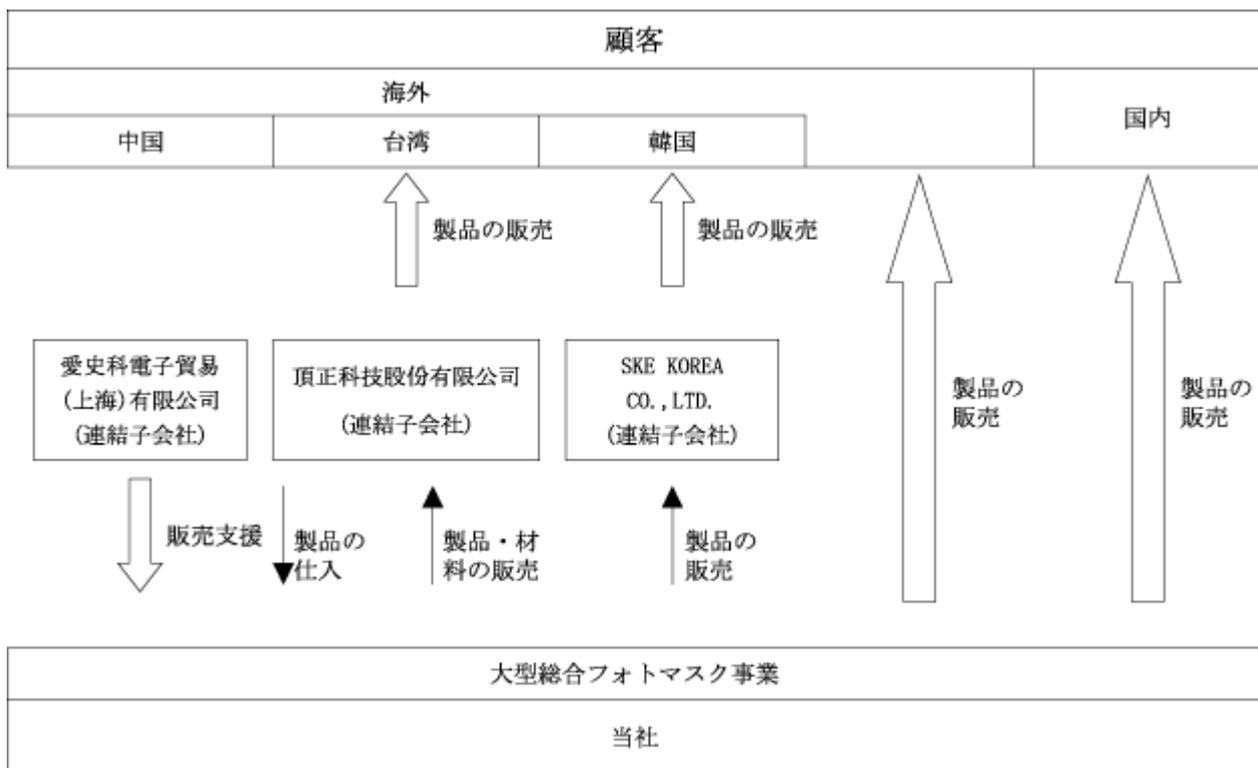
当社グループは、当社のほか、連結子会社である「頂正科技股份有限公司」（本社：台湾台南科学工業園區）と「SKE KOREA CO., LTD.」（本社：韓国忠南天安市）、「愛史科電子貿易（上海）有限公司」（本社：中国上海市長寧区）の4社により構成されており、大型フォトマスクの設計・製造・販売を主な事業内容としております。当社グループの事業内容は次のとおりであります。

大型総合フォトマスク事業

大型総合フォトマスク事業は、主にパソコンや携帯電話、液晶テレビ等に使用される液晶パネルの製造過程で必要な原版であるフォトマスクの設計・製造・販売を行っております。

なお、フォトマスクとは液晶の制御回路および色を表現するカラーフィルターのパターンを基板に転写するために使われる原版で、液晶パネルの量産や新製品の開発、製造ラインの新設の際に必要となるものです。近年、大型化する液晶テレビ等を安く作るために、そのフォトマスクもより大きなものが求められております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「創造と調和」を経営の基本理念としております。社会、自然そして人との調和を大切にしながら、社会の求める良い製品を創り出していくことで、物質的にも精神的にも豊かな社会の実現に寄与できる企業となることを目指しております。

また、当社は、成長を続けるエレクトロニクス業界においてその事業環境の変化に適時的確に対応し、社内外の経営資源を有効に活用することにより、継続的な成長と収益を実現できる経営体質の確立を目指すとともに、今後もファインテクノロジーをベースにエレクトロニクス産業の一翼を担う社会的存在価値のある技術開発型企業として、社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標としている主な経営指標は次のとおりです。

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	目標
売上高経常利益率 ＜収益性指標＞	△4.7%	0.9%	3.2%	10.0%以上
自己資本比率 ＜安全性指標＞	27.5%	35.8%	44.3%	45.0%以上
売上高研究開発費比率 ＜新規開発指標＞	2.1%	1.2%	1.5%	5.0%

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※収益性指標「売上高経常利益率」につきましては、昨今、当該市場における競争の激化により、現状はまだ目標水準に達しておりませんが、材料コストの低減をはじめとした原価低減と差別化による付加価値向上により収益性改善を目指してまいります。

※安全性指標「自己資本比率」につきましては、市場の動きに合わせた継続的な設備投資の実施により現状水準となっておりますが、営業キャッシュ・フローによる有利子負債返済に加え、資本市場からの資金調達その他、多様な資金調達方法を検討するなど、今後とも当該数字の改善を目指してまいります。

※新規開発指標「売上高研究開発費比率」につきましては、当社の継続的成長のために必要な技術開発を積極的に行っているかどうかの目安として使用しております。現状はまだ目標水準に達しておりませんが、今後とも目標水準を目指し取り組んでいく所存でございます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの事業であります大型総合フォトマスク事業を取り巻く環境は、世界的なテレビ販売不振の影響により、液晶パネルメーカーの収益が悪化したことを背景として、液晶パネルメーカーからのフォトマスク単価の更なる引き下げ要請や同業他社との価格競争が激化するなど、非常に厳しい状況下にあります。

このような状況の中、当社グループは、これまで培ってきた技術やノウハウを最大限活用することにより同業他社との差別化を図り、フォトマスク業界のトップランナーとして事業を推進してまいります。また、当社グループは創立10周年を節目として、グループの新体制のもと「開拓の精神と不屈の努力」の新スローガンを掲げ、以下の課題に取り組んでまいります。

① 新規事業の早期事業化

大型フォトマスクの需要は、今後もパネルメーカーの高精細化対応の新規ライン投資および中国における新規ライン投資により、堅調に推移するものと見込んでおりますが、成熟期に差しかかっており、その成長性も鈍化していくものと考えております。今後も当社グループが継続的成長を続けていくためには、より早いタイミングでの新たな収益の柱となる事業の構築が不可欠であります。現在取り組んでいる新規事業案件の事業化へのスピードアップを図り、第2、第3の事業の柱とすることを目指してまいります。

② 大型総合フォトマスク事業のNo. 1体制の強化

既存の大型総合フォトマスク事業において、高精細化対応の新規ライン投資による需要増や、デジタルサイネージ（電子看板）をはじめとするフラットパネルディスプレイの新規用途開発が進んでいくものと考えております。

このような状況の中、第10世代用フォトマスクの唯一の供給メーカーとしての優位性を武器に、顧客ニーズをいち早くとらえ、積極果敢な攻めの態勢で、業界No. 1体制をより強固にしていまいります。

③ 事業構造改革

当社グループでは、フォトマスクの成長性の鈍化に対し、従来のコスト削減や付加価値の追求だけではなく、国際調達などサプライチェーンの徹底見直しによる抜本的なコスト削減に着手し、これまでに培ってきた微細加工技術を最大限活用した技術力のさらなる強化、および生産体制の最適化に取り組んでまいります。

また、中国市場については、大型フォトマスクだけではなく、あらゆる商材の可能性を調査し、中国でのビジネス拡大に向けてスピードを上げて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,838,214	2,551,303
受取手形及び売掛金	6,885,741	5,586,549
商品及び製品	—	5,612
仕掛品	139,595	152,714
原材料及び貯蔵品	1,320,669	1,600,599
その他	758,695	839,730
貸倒引当金	△12,129	△9,557
流動資産合計	11,930,787	10,726,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 4,494,031	※2 4,148,715
機械装置及び運搬具(純額)	※2 6,745,865	※2 4,208,213
土地	※2 1,607,750	※2 1,607,750
その他(純額)	107,442	127,057
有形固定資産合計	※1 12,955,090	※1 10,091,738
無形固定資産		
ソフトウェア	210,340	137,326
無形固定資産合計	210,340	137,326
投資その他の資産		
投資有価証券	117,317	156,512
関係会社出資金	50,000	—
その他	※2 139,833	※2 68,417
貸倒引当金	△22,822	—
投資その他の資産合計	284,328	224,929
固定資産合計	13,449,759	10,453,994
資産合計	25,380,546	21,180,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,965,878	2,823,289
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※3 4,130,937	※2, ※3 3,596,333
未払法人税等	24,000	25,058
役員賞与引当金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期設備関係未払金	1,734	72,396
その他	934,888	593,887
流動負債合計	9,087,438	7,140,964
固定負債		
長期借入金	※2, ※3 5,834,428	※2, ※3 3,237,500
長期設備関係未払金	—	105,657
繰延税金負債	2,479	302
その他	46,782	55,465
固定負債合計	5,883,690	3,398,925
負債合計	14,971,128	10,539,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,335,413	4,335,413
利益剰余金	1,267,588	1,671,535
自己株式	△48,338	△48,338
株主資本合計	9,664,386	10,068,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,242	53,235
為替換算調整勘定	△620,387	△732,785
その他の包括利益累計額合計	△570,145	△679,549
少数株主持分	1,315,176	1,252,273
純資産合計	10,409,417	10,641,057
負債純資産合計	25,380,546	21,180,947

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	20,155,885	15,616,587
売上原価	※1 18,051,918	※1 13,253,860
売上総利益	2,103,967	2,362,726
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,824,650	※2, ※3 1,904,941
営業利益	279,316	457,785
営業外収益		
受取利息	2,407	3,877
不動産賃貸料	22,113	29,192
受取手数料	30,909	26,275
為替差益	36,229	101,841
その他	11,773	13,679
営業外収益合計	103,433	174,866
営業外費用		
支払利息	139,854	81,359
不動産賃貸原価	—	17,792
支払リース料	29,460	22,586
その他	26,291	12,904
営業外費用合計	195,605	134,641
経常利益	187,144	498,009
特別利益		
補助金収入	※4 100,000	※4 100,000
固定資産売却益	※5 25,398	—
貸倒引当金戻入額	9,730	2,600
投資有価証券売却益	—	6,070
その他	—	※6 2,155
特別利益合計	135,128	110,825
特別損失		
固定資産除却損	※7 68,083	※7 12,467
災害による損失	16,565	14,214
その他	※8 8,055	※8 1,749
特別損失合計	92,703	28,431
税金等調整前当期純利益	229,569	580,403
法人税、住民税及び事業税	26,179	43,898
法人税等還付税額	—	△16,546
法人税等合計	26,179	27,351
少数株主損益調整前当期純利益	—	553,051
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△74,209	35,733
当期純利益	277,600	517,318

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	553,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,992
為替換算調整勘定	—	△193,116
その他の包括利益合計	—	※2 △190,124
包括利益	—	※1 362,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	407,914
少数株主に係る包括利益	—	△44,986

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,109,722	4,109,722
当期末残高	4,109,722	4,109,722
資本剰余金		
前期末残高	4,335,413	4,335,413
当期末残高	4,335,413	4,335,413
利益剰余金		
前期末残高	989,988	1,267,588
当期変動額		
剰余金の配当	—	△113,372
当期純利益	277,600	517,318
当期変動額合計	277,600	403,946
当期末残高	1,267,588	1,671,535
自己株式		
前期末残高	△48,338	△48,338
当期末残高	△48,338	△48,338
株主資本合計		
前期末残高	9,386,786	9,664,386
当期変動額		
剰余金の配当	—	△113,372
当期純利益	277,600	517,318
当期変動額合計	277,600	403,946
当期末残高	9,664,386	10,068,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,581	50,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,661	2,992
当期変動額合計	31,661	2,992
当期末残高	50,242	53,235
為替換算調整勘定		
前期末残高	△536,685	△620,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,702	△112,397
当期変動額合計	△83,702	△112,397
当期末残高	△620,387	△732,785
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△518,103	△570,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,041	△109,404
当期変動額合計	△52,041	△109,404
当期末残高	△570,145	△679,549
少数株主持分		
前期末残高	1,446,764	1,315,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△131,588	△62,902
当期変動額合計	△131,588	△62,902
当期末残高	1,315,176	1,252,273
純資産合計		
前期末残高	10,315,447	10,409,417
当期変動額		
剰余金の配当	—	△113,372
当期純利益	277,600	517,318
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△183,629	△172,307
当期変動額合計	93,970	231,639
当期末残高	10,409,417	10,641,057

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	229,569	580,403
減価償却費	5,481,667	3,343,955
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,730	△26,074
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	30,000	—
受取利息及び受取配当金	△3,096	△5,798
支払利息	139,854	81,359
固定資産除却損	68,083	12,467
固定資産売却損益(△は益)	△25,398	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6,070
売上債権の増減額(△は増加)	1,092,427	1,208,706
たな卸資産の増減額(△は増加)	402,708	△314,538
仕入債務の増減額(△は減少)	△958,683	△1,088,224
未払金の増減額(△は減少)	83,440	△261,309
未払費用の増減額(△は減少)	85,076	△108,747
未収消費税等の増減額(△は増加)	522,243	—
その他	△496,859	△55,462
小計	6,641,301	3,360,665
利息及び配当金の受取額	3,102	5,674
利息の支払額	△137,861	△81,488
法人税等の支払額	△20,535	△45,365
法人税等の還付額	162,688	16,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,648,696	3,256,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△855,176	△206,496
有形固定資産の売却による収入	25,540	—
無形固定資産の取得による支出	△1,921	△12,926
投資有価証券の取得による支出	—	△49,868
投資有価証券の売却による収入	—	17,290
関係会社出資金の払込による支出	△50,000	—
貸付金の回収による収入	681	84
敷金及び保証金の回収による収入	—	28,854
その他	△600	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△881,475	△223,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500,000	—
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△4,556,016	△4,137,551
設備関係割賦債務の返済による支出	△247,661	△43,093
配当金の支払額	—	△113,372
少数株主への配当金の支払額	—	△17,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,303,678	△3,311,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,875	△57,948
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	424,666	△336,910
現金及び現金同等物の期首残高	2,413,547	2,838,214
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	50,000
現金及び現金同等物の期末残高	2,838,214	2,551,303

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社 2社 連結子会社の名称 頂正科技股份有限公司 SKE KOREA CO.,LTD.</p> <p>(2)非連結子会社の名称 愛史科電子貿易(上海)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社 3社 連結子会社の名称 頂正科技股份有限公司 SKE KOREA CO.,LTD. 愛史科電子貿易(上海)有限公司 前連結会計年度において非連結子会社であった愛史科電子貿易(上海)有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>—————</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社 前項1の(2)の非連結子会社(愛史科電子貿易(上海)有限公司)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社 該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>頂正科技股份有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の内、頂正科技股份有限公司および愛史科電子貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務	時価法	同左
③ たな卸資産	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 製品、仕掛品 個別法 b 原材料及び貯蔵品 月別総平均法	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法		
① 有形固定資産	リース資産以外の有形固定資産 当社は定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～31年 機械装置及び運搬具 5～7年	リース資産以外の有形固定資産 同左
② 無形固定資産	リース資産以外の無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	リース資産以外の無形固定資産 同左
③ リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	当社及び連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
② 役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。	同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)変動金利の借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
——	(資産除去債務に関する会計基準等) 1. 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(連結貸借対照表関係) 1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度84千円)につきましては、金額的重要性が減少したことから、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「設備関係支払手形」(当連結会計年度28,492千円)につきましては、金額的重要性が減少したことから、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	——
——	(連結損益計算書関係) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
——	1. 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成22年9月30日	当連結会計年度 平成23年9月30日
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,714,280千円</p> <p>※2 担保資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 408,796千円(231,067千円) 機械装置及び運搬具 906,226千円(24,009千円) 土地 645,351千円(645,351千円) 投資その他の資産 その他 42,720千円(一千円) (拘束性預金) 計 2,003,094千円(900,428千円) 上記()内は、工場財団を組成している金額であります。</p> <p>(担保設定の原因となる債務) 短期借入金 一千円(一千円) 長期借入金 1,174,447千円(506,592千円) (1年以内返済予定分983,499千円含む) 計 1,174,447千円(506,592千円) 上記()内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。</p> <p>※3 当社の長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)のうち、8,937,500千円(原始借入額13,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、</p> <p>(1) 年度決算期末及び第2四半期末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年9月決算期末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 年度決算期末における連結損益計算書及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないこと。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,500,366千円</p> <p>※2 担保資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 408,520千円(247,338千円) 機械装置及び運搬具 574,675千円(15,690千円) 土地 645,351千円(645,351千円) 投資その他の資産 その他 32,630千円(一千円) (長期預金) 計 1,661,177千円(908,380千円) 上記()内は、工場財団を組成している金額であります。</p> <p>(担保設定の原因となる債務) 短期借入金 一千円(一千円) 長期借入金 1,146,333千円(1,000,000千円) (1年以内返済予定分346,333千円含む) 計 1,146,333千円(1,000,000千円) 上記()内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。</p> <p>※3 当社の長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)のうち、5,687,500千円(原始借入額13,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 3,584千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 11,048千円</p>

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																		
<p>※2 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">512,772千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">241,388千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">205,975千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	512,772千円	役員賞与引当金繰入額	30,000千円	研究開発費	241,388千円	支払手数料	205,975千円	<p>※2 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">506,614千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">227,089千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">214,152千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	506,614千円	役員賞与引当金繰入額	30,000千円	研究開発費	227,089千円	支払手数料	214,152千円		
従業員給料手当	512,772千円																		
役員賞与引当金繰入額	30,000千円																		
研究開発費	241,388千円																		
支払手数料	205,975千円																		
従業員給料手当	506,614千円																		
役員賞与引当金繰入額	30,000千円																		
研究開発費	227,089千円																		
支払手数料	214,152千円																		
<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、241,388千円であります。</p>	<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、227,089千円であります。</p>																		
<p>※4 特別利益における補助金収入は、滋賀工場の設備投資に対するものであります。</p>	<p>※4 同左</p>																		
<p>※5 特別利益における固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,398千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—————</td> <td></td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	25,398千円	—————		<p>—————</p>														
機械装置及び運搬具	25,398千円																		
—————																			
<p>※7 特別損失における固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,178千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,327千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">58,578千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,083千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,178千円	工具、器具及び備品	2,327千円	撤去費用	58,578千円	合計	68,083千円	<p>※7 特別損失における固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,572千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,449千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,046千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">399千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,467千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,572千円	機械及び装置	4,449千円	工具、器具及び備品	5,046千円	撤去費用	399千円	合計	12,467千円
建物及び構築物	7,178千円																		
工具、器具及び備品	2,327千円																		
撤去費用	58,578千円																		
合計	68,083千円																		
建物及び構築物	2,572千円																		
機械及び装置	4,449千円																		
工具、器具及び備品	5,046千円																		
撤去費用	399千円																		
合計	12,467千円																		
<p>※8 特別損失の「その他」は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">8,055千円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	8,055千円	<p>※8 特別損失の「その他」は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">1,480千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">269千円</td> </tr> </table>	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,480千円	投資有価証券評価損	269千円												
投資有価証券評価損	8,055千円																		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,480千円																		
投資有価証券評価損	269千円																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	225,559千円
少数株主に係る包括利益	△131,587千円
計	93,970千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	31,661千円
為替換算調整勘定	△141,081千円
計	△109,420千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	113,684	—	—	113,684

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	312	—	—	312

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,372	1,000	平成22年9月30日	平成22年12月20日

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	113,684	—	—	113,684

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	312	—	—	312

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,372	1,000	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	147,383	1,300	平成23年9月30日	平成23年12月21日

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、大型フォトマスクの設計・製造・販売を主とする単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,420,545	3,735,340	20,155,885	—	20,155,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,991,195	57,636	2,048,831	(2,048,831)	—
計	18,411,741	3,792,976	22,204,717	(2,048,831)	20,155,885
営業費用	17,812,044	3,967,877	21,779,921	(1,903,352)	19,876,569
営業利益又は 営業損失(△)	599,696	△174,901	424,795	(145,478)	279,316
II 資産	20,891,185	4,023,365	24,914,550	465,996	25,380,546

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……アジア：台湾、韓国

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、201,214千円であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,297,650千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門、賃貸部門に係る資産等であります。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	8,006,337	—	8,006,337
II 連結売上高(千円)			20,155,855
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.7	—	39.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……台湾、韓国、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 当連結会計年度より、間接輸出高を含めて表示しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社及び連結子会社は、フォトマスク事業を単一の報告セグメントとしており、区分すべき事業セグメントが存在しないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	80,215円94銭	1株当たり純資産額	82,813円95銭
1株当たり当期純利益	2,448円58銭	1株当たり当期純利益	4,563円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	277,600	517,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	277,600	517,318
普通株式の期中平均株式数(株)	113,372	113,372

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,969,141	1,694,187
受取手形	1,158,304	398,332
売掛金	4,895,767	4,278,569
仕掛品	111,860	135,257
原材料及び貯蔵品	1,005,755	1,346,254
前払費用	68,451	64,568
未収入金	641,143	800,084
その他	52,329	23,212
貸倒引当金	△13,600	△11,100
流動資産合計	9,889,153	8,729,368
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,169,974	3,864,187
構築物(純額)	126,636	105,627
機械及び装置(純額)	4,855,255	2,983,261
車両運搬具(純額)	59	29
工具、器具及び備品(純額)	98,921	90,149
土地	1,607,750	1,607,750
建設仮勘定	5,250	30,817
有形固定資産合計	10,863,847	8,681,824
無形固定資産		
ソフトウェア	207,449	136,688
無形固定資産合計	207,449	136,688
投資その他の資産		
投資有価証券	117,317	156,512
関係会社株式	2,078,169	2,078,169
関係会社出資金	50,000	100,000
その他	71,204	33,159
貸倒引当金	△100	—
投資その他の資産合計	2,316,591	2,367,840
固定資産合計	13,387,889	11,186,354
資産合計	23,277,043	19,915,722

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,099,415	1,964,883
買掛金	673,292	711,718
1年内返済予定の長期借入金	3,610,010	3,450,000
未払金	432,144	271,398
未払費用	327,863	217,784
未払法人税等	24,000	25,000
預り金	22,426	19,836
1年内返済予定の長期設備関係未払金	1,734	72,396
役員賞与引当金	30,000	30,000
その他	62,467	109,433
流動負債合計	8,283,355	6,872,452
固定負債		
長期借入金	5,687,500	3,237,500
長期設備関係未払金	—	105,657
繰延税金負債	2,479	302
その他	46,782	48,642
固定負債合計	5,736,761	3,392,102
負債合計	14,020,116	10,264,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金		
資本準備金	4,335,413	4,335,413
資本剰余金合計	4,335,413	4,335,413
利益剰余金		
利益準備金	21,500	21,500
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	500,000
繰越利益剰余金	588,385	679,634
利益剰余金合計	809,885	1,201,134
自己株式	△48,338	△48,338
株主資本合計	9,206,683	9,597,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,242	53,235
評価・換算差額等合計	50,242	53,235
純資産合計	9,256,926	9,651,168
負債純資産合計	23,277,043	19,915,722

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
製品売上高	16,856,858	12,672,046
原材料売上高	1,472,717	1,300,742
その他の売上高	82,165	65,409
売上高合計	18,411,741	14,038,197
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	41,138	—
当期商品及び製品仕入高	24,144	24,161
当期製品製造原価	14,957,634	10,620,659
小計	15,022,916	10,644,821
製品売上原価	15,022,916	10,644,821
原材料売上原価	1,373,064	1,261,087
売上原価合計	16,395,980	11,905,909
売上総利益	2,015,760	2,132,288
販売費及び一般管理費	1,617,278	1,696,931
営業利益	398,481	435,357
営業外収益		
受取利息	421	187
受取配当金	689	27,166
不動産賃貸料	22,113	29,192
技術指導料	75,738	68,196
受取手数料	30,909	26,275
その他	10,521	10,327
営業外収益合計	140,393	161,345
営業外費用		
支払利息	125,227	75,352
不動産賃貸原価	—	17,792
支払リース料	29,460	22,586
為替差損	—	20,559
その他	36,611	7,723
営業外費用合計	191,299	144,014
経常利益	347,576	452,688
特別利益		
補助金収入	100,000	100,000
有形固定資産売却益	25,398	—
投資有価証券売却益	—	6,070
貸倒引当金戻入額	2,700	2,600
特別利益合計	128,098	108,670

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	8,055	—
固定資産除却損	68,083	12,467
災害による損失	—	14,214
その他	—	1,229
特別損失合計	76,138	27,912
税引前当期純利益	399,536	533,447
法人税、住民税及び事業税	22,432	45,372
法人税等還付税額	—	△16,546
法人税等合計	22,432	28,825
当期純利益	377,104	504,621

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,109,722	4,109,722
当期末残高	4,109,722	4,109,722
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,335,413	4,335,413
当期末残高	4,335,413	4,335,413
資本剰余金合計		
前期末残高	4,335,413	4,335,413
当期末残高	4,335,413	4,335,413
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,500	21,500
当期末残高	21,500	21,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,700,000	200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	300,000
別途積立金の取崩	△1,500,000	—
当期変動額合計	△1,500,000	300,000
当期末残高	200,000	500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,288,718	588,385
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△300,000
別途積立金の取崩	1,500,000	—
剰余金の配当	—	△113,372
当期純利益	377,104	504,621
当期変動額合計	1,877,104	91,249
当期末残高	588,385	679,634
利益剰余金合計		
前期末残高	432,781	809,885
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△113,372
当期純利益	377,104	504,621
当期変動額合計	377,104	391,249
当期末残高	809,885	1,201,134

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△48,338	△48,338
当期末残高	△48,338	△48,338
株主資本合計		
前期末残高	8,829,579	9,206,683
当期変動額		
剰余金の配当	—	△113,372
当期純利益	377,104	504,621
当期変動額合計	377,104	391,249
当期末残高	9,206,683	9,597,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,581	50,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,661	2,992
当期変動額合計	31,661	2,992
当期末残高	50,242	53,235
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,581	50,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,661	2,992
当期変動額合計	31,661	2,992
当期末残高	50,242	53,235
純資産合計		
前期末残高	8,848,160	9,256,926
当期変動額		
剰余金の配当	—	△113,372
当期純利益	377,104	504,621
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,661	2,992
当期変動額合計	408,765	394,241
当期末残高	9,256,926	9,651,168

6. その他

(1) 役員の変動

①取締役の変動(平成23年12月下旬予定)

1) 新任取締役候補

取締役 前野 隆一 (現 生産本部長 兼 頂正科技股份有限公司 董事長)

取締役 塩尻 和也 (現 営業本部長)

2) 退任予定の取締役

取締役 堀内 秀昭

3) 昇任予定の取締役

常務取締役 藤原 英博 (現 取締役)

②監査役の変動(平成23年12月下旬予定)

1) 新任監査役候補

常勤監査役 藪内 清視

2) 退任予定監査役

常勤監査役 辻 庸介